

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月2日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7465 URL http://www.mv-hokkaido.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石岡 忠雄 (TEL) (011) 631-5192
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	24,021	9.9	104	142.3	130	132.2	58	58.9
26年2月期第1四半期	21,859	—	43	—	56	—	36	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	8.55	8.53
26年2月期第1四半期	5.38	5.37

(注)平成25年2月期は、決算期変更により13ヵ月決算となっております。このため、26年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	28,208	7,145	25.2
26年2月期	25,152	7,136	28.3

(参考)自己資本 27年2月期第1四半期 7,111百万円 26年2月期 7,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.1	450	9.2	450	5.2	150	9.2	21.94
通期	92,000	1.7	1,400	6.7	1,400	2.1	400	5.7	58.51

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期1Q	6,941,350株	26年2月期	6,941,350株
27年2月期1Q	104,482株	26年2月期	104,482株
27年2月期1Q	6,836,868株	26年2月期1Q	6,836,040株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済動向は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業業績の向上や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかながら回復の動きがみられましたが、円安による原材料や燃料費、電気料金の値上がりや、消費税増税等もあり、先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を越えた競争はより一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでまいりました。

商品・営業面では、引き続き「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを継続して強化いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司などのお惣菜や冷凍食品の拡販と、スイーツ、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充を行いました。

また、お客さまの生活防衛意識にお応えすべく消費頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には、誕生から40周年を迎えるイオンのブランド「トップバリュ」商品の販売をより一層強化してまいりました。さらに毎週、週間単位で設定し展開している「今週のおすすめ品」の販売強化を行い買上点数の拡大に努めてまいりました。

販売促進面では、イオンの電子マネーWAONの会員さま拡大を継続実施しており、来店客数の増大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまにご支持をいただき、好調なセールスのひとつとなっております。

既存店舗の活性化では、3月「マックスバリュ北野店（札幌市）」、4月「マックスバリュ堀川店（函館市）」、「マックスバリュ滝川本町店（滝川市）」、「マックスバリュ元町店（札幌市）」、5月「マックスバリュ共和店（共和町）」の5店舗の改装を実施いたしました。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期比110.1%、客数は同106.1%、客単価は同103.8%となり、既存店売上高は2010年9月から45ヵ月連続で前年同月を上回る結果となりました。また、売上高に対する経費率は前年同四半期に対して0.9ポイントの改善となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益240億21百万円（前年同四半期比109.9%）、営業利益1億4百万円（前年同四半期比242.3%）、経常利益1億30百万円（前年同四半期比232.2%）、四半期純利益58百万円（前年同四半期比158.9%）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて38.4%増加し、102億13百万円となりました。これは、現金及び預金が18億62百万円、未収入金が8億71百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、179億95百万円となりました。これは、土地が2億16百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.1%増加し、282億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて25.9%増加し、171億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が30億99百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて10.7%減少し、39億56百万円となりました。これは、長期借入金が4億39百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて16.9%増加し、210億63百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、71億45百万円となりました。これは、新株予約権が14百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年2月期の業績予想につきましては、2014年4月8日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2014年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,116	2,483,276
売掛金	250,063	324,385
商品	2,170,336	2,163,219
貯蔵品	24,034	24,509
繰延税金資産	234,328	284,840
未収入金	3,374,531	4,246,349
その他	732,627	713,776
貸倒引当金	△27,039	△27,127
流動資産合計	7,379,999	10,213,230
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,795,717	4,735,495
土地	4,995,333	5,211,404
その他(純額)	1,159,698	1,177,824
有形固定資産合計	10,950,748	11,124,723
無形固定資産	23,334	28,753
投資その他の資産		
投資有価証券	183,468	190,381
関係会社株式	255,300	255,300
繰延税金資産	1,444,370	1,457,885
敷金	3,073,451	3,070,675
建設協力金	1,520,003	1,425,614
その他	473,966	588,911
貸倒引当金	△151,838	△146,706
投資その他の資産合計	6,798,722	6,842,061
固定資産合計	17,772,806	17,995,538
資産合計	25,152,805	28,208,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,107,633	10,206,990
1年内返済予定の長期借入金	2,139,791	2,022,990
未払法人税等	400,161	149,231
引当金	41,622	9,563
設備関係支払手形	390,648	275,920
その他	3,507,457	4,442,084
流動負債合計	13,587,314	17,106,780
固定負債		
長期借入金	3,168,676	2,728,724
資産除去債務	499,024	500,965
その他	761,546	726,658
固定負債合計	4,429,247	3,956,347
負債合計	18,016,561	21,063,127

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2014年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	4,898,391	4,888,462
自己株式	△180,087	△180,087
株主資本合計	7,101,587	7,091,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,812	20,086
評価・換算差額等合計	14,812	20,086
新株予約権	19,843	33,896
純資産合計	7,136,243	7,145,640
負債純資産合計	25,152,805	28,208,768

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
売上高	21,510,822	23,678,736
売上原価	16,908,720	18,741,171
売上総利益	4,602,101	4,937,565
その他の営業収入	348,749	343,102
営業総利益	4,950,851	5,280,668
販売費及び一般管理費	4,907,579	5,175,837
営業利益	43,271	104,830
営業外収益		
受取利息	7,224	6,412
貸倒引当金戻入額	6,186	5,141
リサイクル材売却収入	4,920	7,982
その他	10,925	16,774
営業外収益合計	29,255	36,309
営業外費用		
支払利息	15,641	9,664
その他	626	860
営業外費用合計	16,267	10,524
経常利益	56,259	130,616
税引前四半期純利益	56,259	130,616
法人税、住民税及び事業税	100,759	137,842
法人税等調整額	△81,273	△65,665
法人税等合計	19,486	72,177
四半期純利益	36,773	58,439

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。